

平成 28 年度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小田原市水道事業会計

小田原市病院事業会計

小田原市下水道事業会計

小田原市監査委員



監査第20号

平成29年9月4日

小田原市長 加藤 憲一様

小田原市監査委員 岡本 重治

小田原市監査委員 数馬 勝

小田原市監査委員 木村 正彦

平成28年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	2
病院事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	3
下水道事業の主要な経営指標等の状況	4
水道事業会計	
1 業務実績	6
2 予算執行	8
3 経営成績	10
4 財政状態	15
5 キャッシュ・フロー	20
6 結び	22
病院事業会計	
1 業務実績	24
2 予算執行	26
3 経営成績	28
4 財政状態	33
5 キャッシュ・フロー	38
6 結び	40
下水道事業会計	
1 業務実績	42
2 予算執行	44
3 経営成績	47
4 財政状態	52
5 キャッシュ・フロー	57
6 結び	59

(注)

- 1 「予算執行」の項は、消費税及び地方消費税込みの金額である。
- 2 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額及び千の単位で表示した数値は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。  
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 4 指数は、小数点第1位を四捨五入した。

# 平成28年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度小田原市水道事業会計決算  
平成28年度小田原市病院事業会計決算  
平成28年度小田原市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月9日から同年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に行われているかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、棚卸しの確認等のほか、必要と認める審査を実施した。

決算審査に当たっては、各事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、法令の定めるところに準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正と認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに経済性に留意するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

各会計の主要な経営指標等の状況、業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び意見については、順に述べるとおりである。

水道事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	2,500,724	2,464,807	2,416,418	2,386,904	2,362,074
	営業利益(△損失)	161,709	127,572	21,219	△ 30,535	△ 84,820
	経常利益	131,234	88,233	161,798	144,420	122,082
	当年度純利益	128,325	86,391	151,717	141,627	121,419
財政状態	資産合計	31,063,370	31,546,963	31,288,572	31,702,654	31,466,299
	資本金	10,290,549	10,290,549	10,290,549	13,649,498	14,033,613
	自己資本	19,178,841	19,515,314	19,581,658	19,735,701	19,771,116
	自己資本比率(%)	61.7	61.9	62.6	62.3	62.8
	企業債期末残高	10,834,625	10,763,460	10,652,890	10,620,884	10,610,905
	企業債利息	306,703	295,239	281,719	264,400	246,409
	過年度営業未収金	8,833	8,517	8,938	9,488	9,222
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,161,176	1,151,156	1,083,279	1,069,493	1,039,642
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,357,957	△ 216,554	△ 2,530,492	89,472	△ 1,476,207
	財務活動による キャッシュ・フロー	4,220	△ 71,165	△ 116,750	△ 38,879	△ 16,080
	現金・預金等の 期末残高	2,215,000	3,078,436	1,514,474	2,634,560	2,181,915
その他	建設改良費	1,180,011	1,148,447	1,284,714	1,242,070	1,331,173
	一般会計補助金	51,175	51,614	52,081	52,579	71,627
	正職員数(人)	61	59	56	54	54

- (注) 1 平成25年度以前の資本金は自己資本金である。  
 2 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益（平成26年度以降）  
 自己資本金＋剰余金（平成25年度以前）  
 3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 4 正職員数には再任用職員を含む。

病院事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	医業収益	10,658,039	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523
	医業利益(△損失)	△ 498,418	△ 639,892	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135
	経常利益(△損失)	335,825	203,555	388,180	△ 297,250	229,854
	当年度純利益(△損失)	180,408	100,046	△ 39,680	△ 370,305	137,936
財政状態	資産合計	9,240,177	9,447,104	9,572,947	10,414,155	10,060,399
	資本金	4,859,328	4,859,328	4,859,328	4,872,662	4,872,662
	自己資本	6,794,043	6,876,091	6,512,960	6,134,320	6,264,435
	自己資本比率(%)	73.5	72.8	68.0	58.9	62.3
	企業債期末残高	1,327,920	1,486,594	1,470,481	1,235,836	1,082,688
	企業債利息	15,464	13,551	12,538	11,399	9,810
	過年度医業未収金	99,437	93,447	91,472	100,412	124,076
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	553,771	645,630	1,006,602	907,570	660,434
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 370,045	△ 598,129	△ 302,740	△ 362,098	△ 272,250
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 244,987	158,674	△ 18,506	△ 292,667	△ 371,104
	現金・預金等の 期末残高	484,653	690,828	1,376,184	1,628,988	1,646,067
その他	建設改良費	257,078	577,226	270,565	330,784	477,659
	一般会計負担金	1,025,000	1,025,000	1,270,000	1,300,000	1,450,000
	正職員数(人)	572	585	592	575	580

- (注) 1 平成25年度以前の資本金は自己資本金である。  
 2 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益（平成26年度以降）  
 自己資本金＋剰余金（平成25年度以前）  
 3 一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 4 正職員数には再任用職員を含む。

## 下水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度期首	平成28年度期末
経営成績	営業収益	-	3,997,316
	営業利益(△損失)	-	1,269,154
	経常利益	-	360,271
	当年度純利益	-	343,180
財政状態	資産合計	97,084,754	95,163,978
	資本金	20,042,495	20,042,495
	自己資本	50,422,624	50,110,849
	自己資本比率(%)	51.9	52.7
	企業債残高	45,914,858	44,325,966
	企業債利息	1,057,640	983,844
	過年度営業未収金	-	14,546
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	2,782,806
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	△ 645,667
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 1,588,891
	現金・預金等の 期末残高	-	1,131,010
その他	建設改良費	-	1,113,995
	一般会計補助金	2,000,000	2,150,000
	正職員数(人)	36	36

(注) 1 平成28年度から公営企業会計に移行したため、年度間比較を行っていない。

2 期首は平成28年4月1日、期末は平成29年3月31日。

3 自己資本は、資本金+剰余金+繰延収益

4 正職員数には再任用職員を含む。

5 企業債利息、過年度営業未収金の期首は、平成27年度末の数値。

6 一般会計補助金の期首は、平成27年度末一般会計繰入金の数値。

# 小田原市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 施設の利用状況

当年度の年間配水量は 21,826 千 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ 359 千 $\text{m}^3$  (1.6%) 減少した。1日平均配水量は 59,800  $\text{m}^3$ となり、前年度と比べ 817  $\text{m}^3$  (1.3%) 減少した。

また、1日最大配水量は 66,211  $\text{m}^3$ で、前年度と比べ 949  $\text{m}^3$  (1.4%) 減少した。1日配水能力は、95,162  $\text{m}^3$ で増減はない。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度と比べて 0.9 ポイント低下し 62.8%、最大稼働率は 1.0 ポイント低下し 69.6%となった。

#### 主な業務実績

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
行政区域内人口 (人)	196,274	195,532	194,295	193,515	192,856	-
給水区域内人口 a (人)	184,259	183,536	182,385	181,726	181,239	-
年度末給水人口 b (人)	178,473	177,773	176,658	176,020	175,782	-
普及率 $b/a \times 100$ (%)	96.9	96.9	96.9	96.9	97.0	92.3
給水戸数 (戸)	73,127	73,617	73,762	74,073	74,538	-
年間配水量 c (千 $\text{m}^3$ )	22,268	22,070	21,833	22,185	21,826	-
1日平均配水量 d ( $\text{m}^3$ )	61,010	60,467	59,818	60,617	59,800	-
1日最大配水量 e ( $\text{m}^3$ )	66,745	65,684	65,116	67,160	66,211	-
1日配水能力 f ( $\text{m}^3$ )	95,162	95,162	95,162	95,162	95,162	-
施設利用率 $d/f \times 100$ (%)	64.1	63.5	62.9	63.7	62.8	62.3
最大稼働率 $e/f \times 100$ (%)	70.1	69.0	68.4	70.6	69.6	73.1
負荷率 $d/e \times 100$ (%)	91.4	92.1	91.9	90.3	90.3	85.3
年間給水量 g (千 $\text{m}^3$ )	20,197	19,995	19,693	19,500	19,196	-
有収率 $g/c \times 100$ (%)	90.7	90.6	90.2	87.9	87.9	90.2
導送配水管延長 (m)	755,079	760,724	762,212	769,060	768,190	-

(注) 1 行政区域内人口は、統計月報における翌年度4月1日現在の数値である。

2 全国平均とは、給水人口15万人以上30万人未満の水道事業者の平均値であり、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

### (2) 給水量の状況

当年度の年間給水量 (有収水量) は 19,196 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 304 千 $\text{m}^3$ 減少した。

また、配水量に対する収益性を示す有収率は 87.9%で前年度と変わらなかったが、全国平均を下回っている。

### (3) 職員数

当年度末の職員数は、前年度と同数の 54 人。所属勘定別にみると、損益勘定所属が 45 人、資本勘定所属が 9 人である。

職員数の推移（各年度末現在）

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損 益 勘 定	52	50	47	45	45
資 本 勘 定	9	9	9	9	9
計	61	59	56	54	54

(注) 再任用職員を含む。

### (4) 建設改良事業

当年度は、第五期拡張事業として中河原 3 号配水池躯体築造工事ほか 6 工事、配水施設整備事業として中町配水管工事ほか 5 工事、配水管新設改良事業として飯泉配水管改良工事ほか 11 工事、施設改良事業として飯泉取水ポンプ所 3 号取水ポンプ交換工事ほか 5 工事などの施設整備が行われた。

導送配水管延長は老朽管の撤去等により 870m減少し 768,190mに、うち一定規模（口径 75 mm）以上の導送配水管については 949m減少し 608,236mとなった。また、国が定める耐震管の基準に合致するものは 2,899m増加し 182,016mとなり、管路の耐震化率は、前年度より 0.5 ポイント上昇し 29.9%になった。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建設改良費	1,180,011	1,148,447	1,284,714	1,242,070	1,331,173

管路の耐震化率等の推移

(単位:m・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
導送配水管延長	755,079	760,724	762,212	769,060	768,190
(口径75mm以上) a	603,709	606,411	606,908	609,185	608,236
耐震管 (口径75mm以上) b	167,513	172,724	174,780	179,117	182,016
管路の耐震化率 b/a×100	27.7	28.5	28.8	29.4	29.9

## 2 予算執行

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

#### [ 収益的収入 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	3,090,271,000	3,020,229,300	△ 70,041,700	97.7	3,031,653,741
営業収益	2,602,758,000	2,547,526,577	△ 55,231,423	97.9	2,573,702,031
営業外収益	487,213,000	471,722,311	△ 15,490,689	96.8	457,692,278
特別利益	300,000	980,412	680,412	326.8	259,432

#### [ 収益的支出 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,979,971,000	2,797,933,478	0	182,037,522	93.9	2,797,855,203
営業費用	2,662,319,000	2,517,174,691	0	145,144,309	94.5	2,487,042,328
営業外費用	295,652,000	279,070,982	0	16,581,018	94.4	307,528,389
特別損失	2,000,000	1,687,805	0	312,195	84.4	3,284,486
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	0

収益的収入の決算額は 3,020,229 千円で、前年度と比べ 11,424 千円 (0.4%) 減少している。予算額 3,090,271 千円に対して 70,041 千円下回っており、収入率は 97.7%である。

収益的支出の決算額は 2,797,933 千円で、前年度と比べ 78 千円の増である。予算額 2,979,971 千円に対する執行率は 93.9%である。

以上の結果、収益的収支差引額は 222,295 千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

### [ 資本的収入 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
資 本 的 収 入	762,935,000	717,222,233	△ 45,712,767	94.0	680,883,684
企 業 債	650,000,000	650,000,000	0	100.0	600,000,000
工 事 負 担 金	59,365,000	18,522,092	△ 40,842,908	31.2	31,209,643
補 助 金	53,570,000	48,700,141	△ 4,869,859	90.9	39,330,064
その他資本的収入	—	—	—	—	10,343,977

### [ 資本的支出 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,526,284,600	2,088,361,573	120,000,000	317,923,027	82.7	1,965,444,678
建 設 改 良 費	1,856,305,600	1,428,382,635	120,000,000	307,922,965	76.9	1,333,437,721
企 業 債 償 還 金	659,979,000	659,978,938	0	62	100.0	632,006,957
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	0

資本的収入の決算額は717,222千円で、前年度と比べ36,338千円(5.3%)増加している。予算額762,935千円に対して45,712千円下回っており、収入率は94.0%である。

資本的支出の決算額は2,088,361千円で、前年度と比べ122,916千円(6.3%)増加している。予算額2,526,284千円に対する執行率は82.7%である。

翌年度繰越額120,000千円は久野配水管事業に係る工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,194,522千円\*は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,725千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 916,995千円
- ・建設改良積立金 177,802千円

\* 差引不足額1,371,139千円に、翌年度の繰越額120,000千円を加えた額から平成27年度の財源で既に充当済みの繰越額296,616千円は除いている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
営業収益	2,362,074,966	2,386,904,153	△ 24,829,187	△ 1.0
給水収益	2,320,855,578	2,337,747,911	△ 16,892,333	△ 0.7
受託給水工事収益	33,151,600	37,515,200	△ 4,363,600	△ 11.6
その他営業収益	8,067,788	11,641,042	△ 3,573,254	△ 30.7
営業費用	2,446,895,083	2,417,439,358	29,455,725	1.2
原水及び浄水費	450,798,091	497,996,419	△ 47,198,328	△ 9.5
配水及び給水費	371,741,292	384,271,088	△ 12,529,796	△ 3.3
受託給水工事費	27,497,805	26,843,192	654,613	2.4
業務費	210,788,078	198,319,974	12,468,104	6.3
総係費	178,442,294	192,694,461	△ 14,252,167	△ 7.4
減価償却費	1,102,894,755	1,105,458,822	△ 2,564,067	△ 0.2
資産減耗費	104,732,768	11,855,402	92,877,366	783.4
営業利益(△損失)	△ 84,820,117	△ 30,535,205	△ 54,284,912	177.8
営業外収益	453,782,919	439,756,001	14,026,918	3.2
加入金	115,180,000	118,360,000	△ 3,180,000	△ 2.7
受取利息	228,217	685	227,532	33,216.4
他会計補助金	22,927,469	13,249,644	9,677,825	73.0
長期前受金戻入	197,993,902	193,602,169	4,391,733	2.3
雑収益	117,453,331	114,543,503	2,909,828	2.5
営業外費用	246,880,605	264,800,129	△ 17,919,524	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	246,556,930	264,525,205	△ 17,968,275	△ 6.8
雑支出	323,675	274,924	48,751	17.7
経常利益	122,082,197	144,420,667	△ 22,338,470	△ 15.5
特別利益	926,789	259,432	667,357	257.2
過年度損益修正益	670,309	0	670,309	100.0
その他特別利益	256,480	259,432	△ 2,952	△ 1.1
特別損失	1,589,909	3,052,899	△ 1,462,990	△ 47.9
過年度損益修正損	1,589,909	3,052,899	△ 1,462,990	△ 47.9
当年度純利益	121,419,077	141,627,200	△ 20,208,123	△ 14.3
前年度繰越利益剰余金	179,948,096	188,320,896	△ 8,372,800	△ 4.4
その他未処分利益剰余金変動額	177,802,090	384,115,476	△ 206,313,386	△ 53.7
当年度未処分利益剰余金	479,169,263	714,063,572	△ 234,894,309	△ 32.9

## ア 営業収益

営業収益は2,362,074千円で、前年度と比べ24,829千円(1.0%)減少した。

営業収益のうち、給水収益は2,320,855千円で、前年度と比べ16,892千円(0.7%)減少している。これは、事業用の水道料金収入が前年度と比べ50,723千円減となったことが主な要因である。

### 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
家庭用	有収水量(m <sup>3</sup> )	15,517,567	15,396,281	15,121,679	15,041,753	14,982,791
	金 額(千円)	1,488,212	1,468,127	1,431,800	1,418,532	1,454,061
事業用	有収水量(m <sup>3</sup> )	4,674,982	4,591,308	4,563,584	4,449,248	4,208,240
	金 額(千円)	964,664	946,947	942,200	916,057	865,334
その他	有収水量(m <sup>3</sup> )	4,961	8,099	8,621	9,269	5,054
	金 額(千円)	847	2,436	2,764	3,157	1,460
計	有収水量(m <sup>3</sup> )	20,197,510	19,995,688	19,693,884	19,500,270	19,196,085
	金 額(千円)	2,453,724	2,417,510	2,376,764	2,337,747	2,320,855

## イ 営業費用・営業損益

営業費用は2,446,895千円で、前年度と比べ29,455千円(1.2%)増加した。

内訳を性質別に見ると次の表のとおりであり、前年度と比べ、人件費が13,005千円、動力費が29,746千円、薬品費が1,619千円、修繕費が14,370千円、委託料等のその他が2,115千円減少したものの、減価償却費等が90,313千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、84,820千円の営業損失となった。

### 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	421,642	402,427	405,805	417,024	404,019
動 力 費	175,151	193,982	205,981	181,892	152,146
薬 品 費	29,094	26,787	25,238	38,362	36,743
修 繕 費	245,639	218,881	251,712	207,440	193,070
減 価 償 却 費 等	1,058,272	1,042,672	1,049,195	1,117,314	1,207,627
そ の 他	409,212	452,484	457,266	455,405	453,290
営 業 費 用 計	2,339,014	2,337,235	2,395,198	2,417,439	2,446,895

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

#### ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は、他会計補助金等の増により 453,782 千円となり、前年度と比べ 14,026 千円 (3.2%) 増加した。

雑収益 117,453 千円のうち、主なものは下水道使用料徴収事務委託収益の 106,168 千円である。

営業外費用は、企業債利息の減により 246,880 千円となり、前年度と比べ 17,919 千円 (6.8%) 減少した。なお、企業債利息の5年間の推移は17ページのとおりである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 122,082 千円で、前年度と比べ 22,338 千円 (15.5%) 減少した。

#### エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益 926 千円のうち、過年度損益修正益 670 千円は過年度の土地貸付料、その他特別利益の 256 千円は東日本大震災に係る賠償金である。

特別損失は過年度損益修正損 1,589 千円で、主なものは過年度水道料金還付金である。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 121,419 千円で、前年度と比べ 20,208 千円 (14.3%) 減少した。

#### オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 479,169 千円で、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と「その他未処分利益剰余金変動額」を加えたものであるが、前年度より 234,894 千円 (32.9%) 減少している。

前年度繰越利益剰余金 179,948 千円は、前年度未処分利益剰余金 714,063 千円から資本金への組入 384,115 千円、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円を処分した後の残高である。

その他未処分利益剰余金変動額 177,802 千円は、建設改良積立金を取り崩したことによるものである。

#### カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営 業 収 益	2,500,724	2,464,807	2,416,418	2,386,904	2,362,074
営業利益(△損失)	161,709	127,572	21,219	△ 30,535	△ 84,820
経 常 利 益	131,234	88,233	161,798	144,420	122,082
当 年 度 純 利 益	128,325	86,391	151,717	141,627	121,419

## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
営業収支比率 (%)	106.4	104.9	100.6	98.3	96.3	107.5
総資本経常利益率 (%)	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	1.4
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	0.10
営業収益経常利益率 (%)	5.3	3.6	6.7	6.1	5.2	14.1

本業の水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は、前年度と比べ2.0ポイント低下し、96.3%となった。これは営業収益が前年度と比べ減少し、営業費用が増加したことで、前年度に引き続き営業損失を生じたためである。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は、経常利益の減少により前年度と比べ0.1ポイント低下し、0.4%となった。

#### 【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託給水工事費}) \times 100$	本業である水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×営業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{平均総資本}$	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

\* 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

\* 総資本 = 負債 + 資本

## イ 給水原価及び供給単価

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の推移をみると次の表のとおりである。

給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
給 水 原 価 a	129.42	130.12	134.35	(135.65)	(138.54)	—
	—	—	(124.66)	125.72	128.23	156.29
人 件 費	19.75	19.00	19.35	20.03	19.63	—
動 力 費	8.67	9.70	10.46	9.33	7.93	—
薬 品 費	1.44	1.34	1.28	1.97	1.91	—
修 繕 費	11.74	10.57	12.46	10.19	9.78	—
減価償却費等	52.40	52.14	53.27	(57.30)	(62.91)	—
	—	—	(43.58)	47.37	52.60	—
支 払 利 息	15.18	14.77	14.32	13.56	12.84	—
そ の 他 費 用	20.24	22.60	23.21	23.27	23.54	—
供 給 単 価 b	121.49	120.90	120.69	119.88	120.90	166.29
差 引 損 益 b-a	△ 7.93	△ 9.22	△ 13.66	(△15.77)	(△17.64)	—
	—	—	(△3.97)	△ 5.84	△ 7.33	10.00

(注) 1 給水原価=(経常費用-(受託給水工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+受託工事費))

÷有収水量

2 供給単価=給水収益÷有収水量

3 平成27年度から減価償却費等は長期前受金戻入額を控除した額で算出されている。

\* 上段括弧書の数値は、比較のため従前の算式で求めた数値を記載した。

\* 平成26年度の下段括弧書の数値は現行の算式で求めた数値を記載した。

平成28年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価(製造原価)は128.23円となり、前年度に比べ2.51円(2.0%)高くなっている。

内訳を見ると、前年度と比べ人件費が0.40円、動力費が1.40円、薬品費が0.06円、修繕費が0.41円、支払利息が0.72円低くなっている一方、減価償却費等が5.23円、その他費用が0.27円高くなっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(販売単価)は120.90円で、前年度の119.88円と比べ1.02円(0.9%)高くなっている。したがって、1 m<sup>3</sup>当たり7.33円の差損を生じたこととなる。なお、この差損は前年度より1.49円拡大している。

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部				
科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	28,768,220,174	28,513,071,406	255,148,768	0.9
有 形 固 定 資 産	28,718,676,262	28,463,293,910	255,382,352	0.9
土 地	1,263,673,269	1,263,673,269	0	0.0
建 物	870,468,486	904,404,088	△ 33,935,602	△ 3.8
構 築 物	23,982,843,194	23,130,399,691	852,443,503	3.7
機 械 及 び 装 置	2,341,656,455	2,457,889,052	△ 116,232,597	△ 4.7
車 両 運 搬 具	2,669,789	3,461,091	△ 791,302	△ 22.9
工 事 器 具 及 び 備 品	22,507,347	22,692,308	△ 184,961	△ 0.8
リ ー ス 資 産	37,142,222	8,404,034	28,738,188	342.0
建 設 仮 勘 定	197,715,500	672,370,377	△ 474,654,877	△ 70.6
無 形 固 定 資 産	1,543,912	1,777,496	△ 233,584	△ 13.1
施 設 利 用 権	1,543,912	1,777,496	△ 233,584	△ 13.1
投 資 そ の 他 の 資 産	48,000,000	48,000,000	0	0.0
出 資 金	48,000,000	48,000,000	0	0.0
流 動 資 産	2,698,009,623	3,189,583,526	△ 491,573,903	△ 15.4
現 金 預 金	2,181,915,255	2,634,560,573	△ 452,645,318	△ 17.2
未 収 金	389,795,318	370,690,090	19,105,228	5.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,065,915	△ 2,001,726	△ 64,189	3.2
貯 蔵 品	119,484,498	116,197,629	3,286,869	2.8
前 払 金	8,880,000	70,134,211	△ 61,254,211	△ 87.3
そ の 他 流 動 資 産	467	2,749	△ 2,282	△ 83.0
資 産 合 計	31,466,229,797	31,702,654,932	△ 236,425,135	△ 0.7

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
固定負債	10,412,342,152	10,407,352,081	4,990,071	0.0
企業債	9,950,969,817	9,960,905,076	△ 9,935,259	△ 0.1
リース債務	27,199,955	0	27,199,955	100.0
引当金	434,172,380	446,447,005	△ 12,274,625	△ 2.7
退職給付引当金	245,722,380	257,997,005	△ 12,274,625	△ 4.8
修繕引当金	188,450,000	188,450,000	0	0.0
流動負債	1,282,770,766	1,559,600,934	△ 276,830,168	△ 17.8
企業債	659,935,259	659,978,938	△ 43,679	0.0
リース債務	7,255,266	3,845,674	3,409,592	88.7
未払金	268,986,931	539,246,926	△ 270,259,995	△ 50.1
預り金	309,254,310	319,950,396	△ 10,696,086	△ 3.3
引当金	37,339,000	36,579,000	760,000	2.1
賞与引当金	31,675,000	31,032,000	643,000	2.1
法定福利費引当金	5,664,000	5,547,000	117,000	2.1
繰延収益	3,973,447,302	4,059,451,417	△ 86,004,115	△ 2.1
長期前受金	3,973,447,302	4,059,451,417	△ 86,004,115	△ 2.1
負債合計	15,668,560,220	16,026,404,432	△ 357,844,212	△ 2.2
資本金	14,033,613,631	13,649,498,155	384,115,476	2.8
剰余金	1,764,055,946	2,026,752,345	△ 262,696,399	△ 13.0
資本剰余金	211,976,573	211,976,573	0	0.0
受贈財産評価額	82,307,436	82,307,436	0	0.0
工事負担金	60,575,787	60,575,787	0	0.0
国庫(県)補助金	19,739,751	19,739,751	0	0.0
一般会計補助金	45,117,270	45,117,270	0	0.0
その他資本剰余金	4,236,329	4,236,329	0	0.0
利益剰余金	1,552,079,373	1,814,775,772	△ 262,696,399	△ 14.5
減債積立金	443,847,704	393,847,704	50,000,000	12.7
建設改良積立金	629,062,406	706,864,496	△ 77,802,090	△ 11.0
当年度未処分利益剰余金	479,169,263	714,063,572	△ 234,894,309	△ 32.9
資本合計	15,797,669,577	15,676,250,500	121,419,077	0.8
負債・資本合計	31,466,229,797	31,702,654,932	△ 236,425,135	△ 0.7

## ア 資産

当年度末の資産合計は 31,466,229 千円で、前年度末と比べ 236,425 千円 (0.7%) 減少した。

固定資産は 28,768,220 千円で、前年度末と比べ 255,148 千円 (0.9%) 増加した。これは、機械及び装置が 116,232 千円、建設仮勘定が 474,654 千円減少したものの、構築物が 852,443 千円増加したことなどによるものである。

流動資産は 2,698,009 千円で、前年度末と比べ 491,573 千円 (15.4%) 減少した。これは主に現金預金が 452,645 千円減少したことによるものである。

未収金 389,795 千円のうち、過年度営業未収金は次の表のとおり 9,222 千円であり、不納欠損分は 2,242 千円である。

### 過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過年度営業未収金	8,833	8,517	8,938	9,488	9,222
不納欠損処分	4,998	2,205	1,775	1,723	2,242

## イ 負債

当年度末の負債合計は 15,668,560 千円で、前年度末と比べ 357,844 千円 (2.2%) 減少した。

固定負債は 10,412,342 千円で、前年度末と比べ 4,990 千円 (0.0%) 増加した。これは、企業債が 9,935 千円、退職給付引当金が 12,274 千円減少したものの、リース債務が 27,199 千円増加したことによるものである。

流動負債は 1,282,770 千円で、前年度末と比べ 276,830 千円 (17.8%) 減少した。これは主に未払金が 270,259 千円減少したことによるものである。

企業債残高等の推移は次の表のとおりである。

当年度末残高は 10,610,905 千円で、前年度末と比べ 9,979 千円 (0.1%) 減少した。これは償還額が 659,979 千円、新規発行額が 650,000 千円であったことによるものである。

### 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成24年度	518,704	306,703	490,000	10,834,625	100
平成25年度	571,165	295,239	500,000	10,763,460	99
平成26年度	610,569	281,719	500,000	10,652,890	98
平成27年度	632,007	264,400	600,000	10,620,884	98
平成28年度	659,979	246,409	650,000	10,610,905	98

(注)各年度の指数は、平成24年度の残高を100とした場合の数値。

## ウ 資本

当年度末の資本合計は 15,797,669 千円で前年度末と比べ 121,419 千円 (0.8%) 増加した。

資本金は 14,033,613 千円で、前年度末と比べ 384,115 千円 (2.8%) 増加した。

剰余金は 1,764,055 千円で前年度末と比べ 262,696 千円 (13.0%) 減少した。

資本金及び剰余金の変動については次表のとおりである。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資 本 金	13,649,498	384,115	—	—	14,033,613
資 本 剰 余 金	211,976	—	—	—	211,976
受贈財産評価額	82,307	—	—	—	82,307
工事負担金	60,575	—	—	—	60,575
国庫(県)補助金	19,739	—	—	—	19,739
一般会計補助金	45,117	—	—	—	45,117
その他資本剰余金	4,236	—	—	—	4,236
利 益 剰 余 金	1,814,775	△ 384,115	121,419	—	1,552,079
減債積立金	393,847	50,000	—	(50,000)	443,847
建設改良積立金	706,864	100,000	△ 177,802	(100,000)	629,062
未処分利益剰余金	714,063	△ 534,115	299,221	(177,802)	479,169
建設改良積立金の取崩	—	—	177,802	(177,802)	—
当年度純利益	—	—	121,419	—	—
合 計	15,676,250	—	121,419	(327,802)	15,797,669

(注) 当年度処分額欄の括弧書の数値は、財務諸表の「剰余金処分計算書(案)」の数値を記載した。

## (2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	535.8	421.6	—	—	—	—
	(281.3)	(245.2)	241.6	204.5	210.3	299.4
固 定 長 期 適 合 率 (%)	91.0	91.1	94.1	94.6	95.3	91.7
自 己 資 本 比 率 (%)	61.7	61.9	62.6	62.3	62.8	67.5

(注) 括弧書の数値は、実質的な支払能力を示すために、流動負債に1年以内償還予定企業債を加えている。

短期的な支払能力を示す流動比率は210.3%で、前年度と比べ5.8ポイント上昇した。これは、流動資産が15.4%減少したことと、流動負債が17.8%減少したことによるものである。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は95.3%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。これは、固定資産が0.9%増加したことと、自己資本と固定負債の合計が0.1%増加したことによるものである。

経営の安全性を示す自己資本比率については62.8%で、前年度と比べ0.5ポイント上昇した。これは、自己資本が0.2%増加したことと、総資本が0.7%減少したことによるものである。

### 【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

\* 固定長期適合率=固定資産÷(自己資本+固定負債+借入資本金)×100 (平成25年度以前)

\* 自己資本=自己資本金+剰余金 (平成25年度以前)

\* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (平成26年度以降)

\* 総資本=負債+資本

## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

### 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	121,419	141,627	△ 20,208
減価償却費	1,102,894	1,105,458	△ 2,564
固定資産除却費	47,266	10,623	36,643
引当金の増減額(△は減少)	△ 11,514	15,272	△ 26,786
長期前受金戻入額	△ 197,993	△ 193,602	△ 4,391
受取利息及び受取配当金	△ 228	0	△ 228
支払利息	246,556	264,525	△ 17,969
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,766	1,904	△ 34,670
未払金の増減額(△は減少)	23,011	△ 8,864	31,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,982	△ 975	△ 1,007
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,696	△ 1,958	△ 8,738
その他流動資産の増減額(△は増加)	2	7	△ 5
小 計	1,285,970	1,334,018	△ 48,048
利息及び配当金の受取額	228	0	228
利息の支払額	△ 246,556	△ 264,525	17,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,642	1,069,493	△ 29,851
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,557,090	△ 961,988	△ 595,102
短期貸付金による支出	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,000,000	1,000,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,330	37,612	1,718
工事負担金等による収入	41,553	13,848	27,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,476,207	89,472	△ 1,565,679
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,000	600,000	50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,978	△ 632,006	△ 27,972
リース債務の償還による支出	△ 6,101	△ 6,872	771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,080	△ 38,879	22,799
資金増加額(又は減少額)	△ 452,645	1,120,086	△ 1,572,731
資金期首残高	2,634,560	1,514,474	1,120,086
資金期末残高	2,181,915	2,634,560	△ 452,645

(注) 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債 36,858千円、受贈による資産の取得 44,767千円

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で 1,039,642 千円の資金を獲得し、投資活動で 1,476,207 千円費消、財務活動で 16,080 千円費消した結果、452,645 千円の資金減となった。

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 121,419 千円計上し、減価償却費が 1,102,894 千円あったことなどにより 1,039,642 千円のプラスになった。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良事業等の有形固定資産の取得による支出 1,557,090 千円などにより 1,476,207 千円のマイナスとなった。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行が 650,000 千円あるものの、企業債の償還が 659,978 千円あったことなどにより 16,080 千円のマイナスとなった。前年度に比べて企業債の発行が 50,000 千円増加している。

## 6 結び

水道事業では、当年度の主な事業として、久野送水管（多古地内）改良事業及び中河原3号配水池築造事業を推進したほか、配水管の経年劣化への対応等の管網整備を行った。これにより、耐震管は前年度と比べ2,899m増加し、耐震化率は0.5ポイント上昇し29.9%となった。

経営成績をみると、営業収益は前年度比1.0%減の2,362,074千円、営業費用は前年度比1.2%増の2,446,895千円となったことから、84,820千円の営業損失となり、営業外損益を加減した結果、経常利益は前年度比15.5%減の122,082千円、当年度純利益は前年度比14.3%減の121,419千円を計上した。

営業収支比率は前年度に引き続き営業損失が生じたことから96.3%となり、本業での収益性は低下している。また、事業運営の基本となる供給単価と給水原価との関係では、依然として供給単価が給水原価を下回り差損が生じている。

財政状態をみると、長期的な安全性を示す自己資本比率については、前年度より上昇したものの、短期的な支払能力を示す流動比率については、近年、低下傾向を示している。

当年度の水道事業においても、人口減少や節水機器の普及などに加え、企業の経営合理化等により使用水量が減少し、営業収益にも影響したと聞く。また、大規模地震に備えた地震対策や老朽施設の更新など、今後も多くの事業費用が必要とされ、事業経営の効率化と財政基盤の強化が大きな課題である。

こうした状況の中、安定した収入による経営基盤の強化を図るため、平成29年1月には、22年振りとなる水道料金の改定を実施したので、収益面での効果について注視していきたい。

水道は重要なライフラインであるので、改定された「おだわら水道ビジョン」を基に、持続可能な水道事業の運営を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

# 小田原市病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 事業の概況

当年度の延患者数は 387,921 人で、前年度と比べ 1,297 人 (0.3%) 増加した。内訳としては、入院が 5,251 人 (4.4%) 増加し、外来が 3,954 人 (1.5%) 減少している。

病床数に対する入院患者の割合を示す病床利用率は 82.0% で、前年度と比べ 3.6 ポイント増加している。

#### 患者数及び病床利用率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
延 患 者 数 (人)	423,103	411,120	414,458	386,624	387,921	—
入 院 (人)	127,120	121,341	125,511	119,602	124,853	—
外 来 (人)	295,983	289,779	288,947	267,022	263,068	—
病床利用率 (%)	83.5	79.7	82.5	78.4	82.0	76.2

(注) 1 平成28年度の入院診療日数は365日、外来診療日数は243日である。

2 病床利用率＝年間延入院患者数÷年間病床数(417床×365日\*)×100

[\*平成27年度は366日]

3 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

### (2) 職員数

当年度末の職員数は正職員 580 人、臨時職員 231 人で、前年度末と比べ正職員が 5 人、臨時職員が 14 人増加した。このうち正職員は、医師が 2 人、看護職員が 2 人減少したものの、医療技術職員が 7 人、事務職員が 2 人増加した。

#### 職員数の推移 (各年度末現在)

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医 師	94 (43)	97 (51)	100 (51)	92 (43)	90 (56)
看 護 職 員	381 (140)	386 (109)	386 (107)	381 (105)	379 (106)
医 療 技 術 職 員	74 (23)	76 (24)	78 (22)	76 (24)	83 (20)
事 務 職 員	23 (30)	26 (19)	28 (20)	26 (22)	28 (25)
そ の 他 職 員	0 (34)	0 (33)	0 (23)	0 (23)	0 (24)
計	572 (270)	585 (236)	592 (223)	575 (217)	580 (231)

(注) 1 再任用職員を含む。

2 医療技術職員には栄養士を含む。

3 括弧書は臨時職員数。外数字。

### (3) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 477,659 千円で、空調設備整備の施設整備、疾病構造の変化や医療技術の高度化に対応するための生化学免疫自動分析装置等の医療機器の整備等が行われた。

なお、建設改良費の推移は次の表のとおりである。

#### 建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建設改良費	257,078	577,226	270,565	330,784	477,659
施 設	0	0	68,900	82,062	26,711
器械備品	257,078	577,226	199,271	190,699	232,991
リース資産	—	—	2,394	58,022	217,956

#### 主な器械備品の概要(10,000千円以上)

品 名	数量	金 額 (千円)
生化学免疫自動分析装置	1	51,840
ナビゲーションシステム	1	38,340
光干渉断層撮影システム	1	19,332
超音波画像診断装置	1	16,092
汎用超音波画像診断装置	1	15,093
全身麻酔器	2	10,692

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 2 予算執行

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

#### [ 収益的収入 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
病院事業収益	12,548,973,000	12,728,712,310	179,739,310	101.4	12,102,880,888
医業収益	10,970,989,000	11,139,544,733	168,555,733	101.5	10,574,986,229
医業外収益	1,577,982,000	1,589,167,577	11,185,577	100.7	1,427,894,659
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	100,000,000

#### [ 収益的支出 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額
病院事業費用	12,874,005,000	12,588,196,052	285,808,948	97.8	12,468,311,162
医業費用	12,731,330,000	12,395,894,689	335,435,311	97.4	12,221,729,019
医業外費用	112,674,000	100,383,903	12,290,097	89.1	73,527,737
特別損失	25,001,000	91,917,460	△ 66,916,460	367.7	173,054,406
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0

収益的収入の決算額は 12,728,712 千円で、前年度と比べ 625,831 千円 (5.2%) 増加している。予算額 12,548,973 千円に対する収入率は 101.4% である。医業外収益における一般会計負担金は、前年度と比べ 150,000 千円増の 1,450,000 千円を収入している。

収益的支出の決算額は 12,588,196 千円で、前年度と比べ 119,884 千円 (1.0%) 増加している。予算額 12,874,005 千円に対する執行率は 97.8% である。

以上の結果、収益的収支差引額は 140,516 千円のプラスを生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

### [ 資本的収入 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
資 本 的 収 入	307,380,000	211,430,000	△ 95,950,000	68.8	115,150,000
企 業 債	300,000,000	200,000,000	△ 100,000,000	66.7	100,000,000
補 助 金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	2,700,000
返 還 金	4,680,000	8,730,000	4,050,000	186.5	12,450,000

### [ 資本的支出 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	963,745,000	880,923,346	57,300,000	25,521,654	91.4	714,490,676
建 設 改 良 費	570,597,000	498,435,436	57,300,000	14,861,564	87.4	352,605,567
企 業 債 償 還 金	353,148,000	353,147,910	0	90	100.0	334,645,109
貸 付 金	39,000,000	29,340,000	0	9,660,000	75.2	27,240,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	0

資本的収入の決算額は211,430千円で、前年度と比べ96,280千円(83.6%)増加している。予算額307,380千円に対する収入率は68.8%である。

資本的支出の決算額は880,923千円で、前年度と比べ166,432千円(23.3%)増加している。予算額963,745千円に対する執行率は91.4%である。

翌年度繰越額57,300千円は、非常用発電機自動始動盤更新工事に係る工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額669,493千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 577千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 665,848千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 3,066千円

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
医業収益	11,119,523,635	10,556,968,641	562,554,994	5.3
入院収益	8,015,410,921	7,509,805,365	505,605,556	6.7
外来収益	2,979,777,939	2,928,967,654	50,810,285	1.7
その他医業収益	124,334,775	118,195,622	6,139,153	5.2
医業費用	12,021,658,756	11,852,355,924	169,302,832	1.4
給与費	6,512,640,523	6,514,616,344	△ 1,975,821	△ 0.0
材料費	2,864,158,753	2,773,854,730	90,304,023	3.3
経費	1,868,195,103	1,935,532,248	△ 67,337,145	△ 3.5
減価償却費	744,167,314	594,041,666	150,125,648	25.3
資産減耗費	4,238,920	8,482,148	△ 4,243,228	△ 50.0
研究研修費	28,258,143	25,828,788	2,429,355	9.4
医業利益(△損失)	△ 902,135,121	△ 1,295,387,283	393,252,162	△ 30.4
医業外収益	1,584,351,582	1,423,889,815	160,461,767	11.3
受取利息配当金	0	169,363	△ 169,363	△ 100.0
他会計負担金	1,450,000,000	1,300,000,000	150,000,000	11.5
補助金	57,661,000	51,337,000	6,324,000	12.3
長期前受金戻入	10,522,515	11,034,535	△ 512,020	△ 4.6
保育室事業収益	6,272,917	6,723,519	△ 450,602	△ 6.7
その他医業外収益	59,895,150	54,625,398	5,269,752	9.6
医業外費用	452,362,025	425,753,474	26,608,551	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	19,575,390	14,186,983	5,388,407	38.0
保育室事業費用	25,249,087	26,433,979	△ 1,184,892	△ 4.5
雑損失	369,245,374	365,752,115	3,493,259	1.0
長期前払消費税勘定償却	38,292,174	19,380,397	18,911,777	97.6
経常利益(△損失)	229,854,436	△ 297,250,942	527,105,378	△ 177.3
特別利益	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
特別損失	91,917,460	173,054,406	△ 81,136,946	△ 46.9
臨時損失	0	110,000,000	△ 110,000,000	△ 100.0
過年度損益修正損	91,917,460	63,054,406	28,863,054	45.8
当年度純利益(△損失)	137,936,976	△ 370,305,348	508,242,324	△ 137.2
前年度繰越利益剰余金	121,500,948	491,806,296	△ 370,305,348	△ 75.3
当年度未処分利益剰余金	259,437,924	121,500,948	137,936,976	113.5

## ア 医業収益

医業収益は11,119,523千円で、前年度と比べ562,554千円（5.3%）増加した。

医業収益のうち入院収益は8,015,410千円で、前年度と比べ505,605千円（6.7%）増加した。これは、1人あたりの診療収益が前年度と比べ1,409円（2.2%）、1日平均患者数が342.1人で前年度と比べ15.3人（4.7%）増加したためである。

外来収益は2,979,777千円で、前年度と比べ50,810千円（1.7%）増加した。これは、1日平均患者数が1,082.6人で前年度と比べ16.3人（1.5%）減少したものの、1人あたりの診療収益が前年度と比べ358円（3.3%）増加したためである。

また、室料差額、医療相談収益、診断書料等のその他医業収益は124,334千円で、前年度と比べ6,139千円（5.2%）増加した。

### 入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
入院	1日平均患者数（人）	348.3	332.4	343.9	326.8	342.1	328.0
	1日1人平均診療収益（円）	60,219	62,099	62,498	62,790	64,199	50,551
外来	1日平均患者数（人）	1,208.1	1,187.6	1,184.2	1,098.9	1,082.6	833.0
	1日1人平均診療収益（円）	9,627	9,911	10,278	10,969	11,327	12,982

（注）全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

## イ 医業費用・医業損益

医業費用は12,021,658千円で、前年度と比べ169,302千円（1.4%）増加した。

これは、報償費や光熱水費等の経費が67,337千円減少したものの、薬品費や診療材料費等の材料費が90,304千円、建物や機械備品等の減価償却費が150,125千円増加したことなどによるものである。なお、給与費には、15か年度で均等に分割して費用処理する退職給付引当金156,181千円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は902,135千円で、前年度と比べ393,252千円（30.4%）減少した。

主な費用と医業収益に対する比率は、次の表のとおりである。

主な費用と医業収益に対する比率

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給 与 費	金 額	6,053,346	5,986,047	6,173,370	6,514,616	6,512,640
	比 率	56.8	56.7	56.3	61.7	58.6
薬 品 費	金 額	1,453,615	1,473,391	1,472,501	1,422,696	1,440,619
	比 率	13.6	14.0	13.4	13.5	13.0
診療材料費	金 額	1,304,840	1,313,804	1,358,362	1,328,387	1,407,713
	比 率	12.2	12.5	12.4	12.6	12.7
委 託 料	金 額	940,791	952,565	1,001,602	1,078,485	1,120,947
	比 率	8.8	9.0	9.1	10.2	10.1
医 業 収 益	金 額	10,658,039	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は1,584,351千円で、前年度と比べ160,461千円(11.3%)増加した。これは、他会計負担金が150,000千円増加したことなどによるものである。その他医業外収益59,895千円のうち、主なものは医薬品市販後調査受託研究収益11,712千円、自動販売機設置場所貸付料11,322千円などの雑入である。

医業外費用は452,362千円で、前年度と比べ26,608千円(6.2%)増加した。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、前年度297,250千円の経常損失から、当年度は229,854千円の経常利益となった。

なお、一般会計からの負担金(繰入金)の推移は、次の表のとおりである。

一般会計負担金(繰入金)の推移

(単位:千円)

年 度	収益的収入	対総収益	資本的収入	合 計	指 数
平成24年度	1,025,000	8.7%	0	1,025,000	100
平成25年度	1,025,000	8.8%	0	1,025,000	100
平成26年度	1,270,000	10.3%	0	1,270,000	124
平成27年度	1,300,000	10.8%	0	1,300,000	127
平成28年度	1,450,000	11.4%	0	1,450,000	141

(注) 各年度の指数は、平成24年度の合計を100とした場合の数値。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益はなかった。

特別損失は91,917千円で、これは、過年度診療報酬減額更正等による過年度損益修正損である。前年度と比べ81,136千円(46.9%)減少した。

経常利益に特別利益、特別損失を加減した結果、137,936千円の当年度純利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は259,437千円となり、前年度と比べ137,936千円（113.5%）増加した。

## オ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医 業 収 益	10,658,039	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523
医 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 498,418	△ 639,892	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	335,825	203,555	388,180	△ 297,250	229,854
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	180,408	100,046	△ 39,680	△ 370,305	137,936

## (2) 経営成績の分析

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
医 業 収 支 比 率 (%)	95.5 (98.8)	94.3 (97.3)	94.8 (97.4)	89.1 (90.8)	92.5 (94.3)	— 92.7
総 資 本 経 常 利 益 率 (%)	3.6	2.2	4.1	△ 3.0	2.2	△ 1.1
総 資 本 回 転 率 (回)	1.13 (1.17)	1.13 (1.16)	1.15 (1.18)	1.06 (1.08)	1.09 (1.11)	— 0.57
医 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	3.2 (3.0)	1.9 (1.9)	3.5 (3.4)	△ 2.8 (△2.8)	2.1 (2.0)	— △ 1.9

(注) 1 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を基に算出している。

2 括弧書の数値は、全国平均と比較するため、医業収益の数値に総務省自治財政局実施の「平成28年度地方公営企業決算状況調査表」の数値を用いて算出している。

本業の医療活動に係る収益性を示す医業収支比率は、前年度より3.4ポイント上昇し、92.5%となった。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は、医業費用が増加したものの、医業収益の増加、他会計負担金の増加等により経常利益となった結果、前年度と比べ5.2ポイント上昇し、プラス2.2%となった。

総資本回転率は前年度と比べ0.03ポイント上昇し、1.09回となった。

医業収益経常利益率は経常利益を回復したことから、前年度と比べ4.9ポイント上昇し、プラス2.1%となった。

【参考】

区 分	算 式	説 明
医業収支比率	医業収益÷医業費用×100	本業である医療活動の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	経常利益÷平均総資本×100	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×医業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	医業収益÷平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
医業収益経常利益率	経常利益÷医業収益×100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

\* 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

\* 総資本=負債+資本

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部				
科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	6,226,445,606	6,727,249,109	△ 500,803,503	△ 7.4
有 形 固 定 資 産	6,006,745,142	6,494,165,081	△ 487,419,939	△ 7.5
土 地	240,341,675	240,341,675	0	0.0
立 木	28,558,607	28,558,607	0	0.0
建 物	3,711,541,310	3,927,691,669	△ 216,150,359	△ 5.5
構 築 物	42,691,143	45,045,110	△ 2,353,967	△ 5.2
器 械 備 品	1,220,591,204	1,284,466,717	△ 63,875,513	△ 5.0
車 両	107,380	107,380	0	0.0
リ ー ス 資 産	762,913,823	967,953,923	△ 205,040,100	△ 21.2
投 資 そ の 他 の 資 産	219,700,464	233,084,028	△ 13,383,564	△ 5.7
貸 付 金	90,885,000	86,175,000	4,710,000	5.5
長 期 前 払 消 費 税	128,815,464	146,909,028	△ 18,093,564	△ 12.3
流 動 資 産	3,833,953,849	3,686,906,055	147,047,794	4.0
現 金 預 金	1,646,067,333	1,628,988,847	17,078,486	1.0
未 収 金	2,178,334,743	2,046,691,817	131,642,926	6.4
貸 倒 引 当 金	△ 15,469,531	△ 15,966,148	496,617	△ 3.1
貯 蔵 品	25,021,304	27,191,539	△ 2,170,235	△ 8.0
資 産 合 計	10,060,399,455	10,414,155,164	△ 353,755,709	△ 3.4

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率
固定負債	2,052,047,202	2,195,271,032	△ 143,223,830	△ 6.5
企業債	803,474,535	882,688,902	△ 79,214,367	△ 9.0
リース債務	610,785,075	830,976,454	△ 220,191,379	△ 26.5
退職給付引当金	637,787,592	481,605,676	156,181,916	32.4
流動負債	1,743,917,229	2,084,563,569	△ 340,646,340	△ 16.3
企業債	279,214,367	353,147,910	△ 73,933,543	△ 20.9
リース債務	220,191,379	217,956,898	2,234,481	1.0
未払金	934,965,722	1,177,980,869	△ 243,015,147	△ 20.6
引当金	295,376,000	322,875,000	△ 27,499,000	△ 8.5
賞与引当金	277,984,000	280,775,000	△ 2,791,000	△ 1.0
法定福利費引当金	17,392,000	42,100,000	△ 24,708,000	△ 58.7
預り金	14,169,761	12,602,892	1,566,869	12.4
繰延収益	141,362,190	149,184,705	△ 7,822,515	△ 5.2
長期前受金	141,362,190	149,184,705	△ 7,822,515	△ 5.2
負債合計	3,937,326,621	4,429,019,306	△ 491,692,685	△ 11.1
資本金	4,872,662,407	4,872,662,407	0	0.0
剰余金	1,250,410,427	1,112,473,451	137,936,976	12.4
資本剰余金	176,813,637	176,813,637	0	0.0
受贈財産評価額	7,483,020	7,483,020	0	0.0
寄附金	2,583,355	2,583,355	0	0.0
補助金	166,747,262	166,747,262	0	0.0
利益剰余金	1,073,596,790	935,659,814	137,936,976	14.7
減債積立金	261,736,532	261,736,532	0	0.0
建設改良積立金	552,422,334	552,422,334	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	259,437,924	121,500,948	137,936,976	113.5
資本合計	6,123,072,834	5,985,135,858	137,936,976	2.3
負債・資本合計	10,060,399,455	10,414,155,164	△ 353,755,709	△ 3.4

## ア 資産

当年度末の資産合計は 10,060,399 千円で、前年度末と比べ 353,755 千円 (3.4%) 減少した。

固定資産は 6,226,445 千円で、前年度末と比べ 500,803 千円 (7.4%) 減少した。これは、有形固定資産の建物が 216,150 千円、器械備品が 63,875 千円、リース資産が 205,040 千円減少したことなどによるものである。

流動資産は 3,833,953 千円で、前年度末と比べ 147,047 千円 (4.0%) 増加した。これは、未収金が 131,642 千円増加したことなどによるものである。

未収金は 2,178,334 千円で、審査・支払機関に当年度請求中の診療報酬分 2,009,017 千円が含まれている。また、過年度医業未収金は次の表のとおり 124,076 千円である。

### 過年度医業未収金及び不納欠損処分の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過年度医業未収金	99,437	93,447	91,472	100,412	124,076
不納欠損処分	24,369	17,321	12,542	16,273	15,287

## イ 負債

当年度末の負債合計は 3,937,326 千円で、前年度末と比べ 491,692 千円 (11.1%) 減少した。

固定負債は 2,052,047 千円で、前年度末と比べ 143,223 千円 (6.5%) 減少した。これは、退職給付引当金が 156,181 千円増加したものの、企業債が 79,214 千円、リース債務が 220,191 千円減少したことによるものである。

流動負債は 1,743,917 千円で、前年度末と比べ 340,646 千円 (16.3%) 減少した。これは、一年以内に償還期限が到来する企業債が 73,933 千円、未払金が 243,015 千円、法定福利費引当金が 24,708 千円減少したことなどによるものである。

企業債残高等の推移は次の表のとおりである。

当年度末残高は 1,082,688 千円で、前年度末と比べ 153,148 千円 (12.4%) 減少した。これは償還額が 353,147 千円、新規発行額が 200,000 千円であったことによるものである。

### 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成24年度	464,987	15,464	220,000	1,327,920	100
平成25年度	341,325	13,551	500,000	1,486,594	112
平成26年度	254,112	12,538	238,000	1,470,481	111
平成27年度	334,645	11,399	100,000	1,235,836	93
平成28年度	353,147	9,810	200,000	1,082,688	82

(注) 各年度の指数は、平成24年度の残高を100とした場合の数値。

## ウ 資本

当年度末の資本合計は6,123,072千円で、前年度末と比べ137,936千円(2.3%)増加した。

資本金は4,872,662千円であり、前年度末との増減はない。

剰余金は1,250,410千円で、前年度末と比べ137,936千円(12.4%)増加したが、これは、利益剰余金において、当年度純利益が137,936千円発生したことによるものである。

資本金及び剰余金の変動については次の表のとおりである。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資 本 金	4,872,662	—	—	—	4,872,662
資 本 剰 余 金	176,813	—	—	—	176,813
受贈財産評価額	7,483	—	—	—	7,483
寄 附 金	2,583	—	—	—	2,583
補 助 金	166,747	—	—	—	166,747
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	935,659	—	137,936	—	1,073,596
減 債 積 立 金	261,736	—	—	—	261,736
建設改良積立金	552,422	—	—	—	552,422
未処分利益剰余金	121,500	—	137,936	—	259,437
当年度純利益	—	—	137,936	—	—
合 計 ( 資 本 )	5,985,135	—	137,936	—	6,123,072

## (2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	278.1 (204.5)	309.2 (242.0)	— 227.2	— 176.9	— 219.8	— 191.1
固 定 長 期 適 合 率 (%)	79.0	76.8	74.9	80.8	74.9	85.9
自 己 資 本 比 率 (%)	73.5	72.8	68.0	58.9	62.3	22.2

- (注) 1 括弧書の数値は、実質的な支払能力を示すために、流動負債に1年以内償還予定企業債を加えて計算している。
- 2 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を基に算出している。

短期的な支払能力を示す流動比率は219.8%で、前年度と比べ42.9ポイント上昇した。これは、流動資産が4.0%増加したことと、流動負債が16.3%減少したことによるものである。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は74.9%で、前年度と比べ5.9ポイント低くなった。これは、建物等の固定資産が7.4%減少したことによるものである。

経営の健全性を示す自己資本比率は62.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。これは、自己資本が2.1%増加したことと、総資本が3.4%減少したことによるものである。

### 【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

\* 固定長期適合率=固定資産÷(自己資本+固定負債+借入資本金)×100 (平成25年度以前)

\* 自己資本=自己資本金+剰余金 (平成25年度以前)

\* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (平成26年度以降)

\* 総資本=負債+資本

## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

### 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	137,936	△ 370,305	508,242
減価償却費	744,167	594,041	150,125
固定資産除却費	2,954	7,442	△ 4,487
長期前払消費税額償却	38,292	19,380	18,911
引当金の増減額(△は減少)	118,526	173,985	△ 55,458
長期前受金戻入額	△ 10,522	△ 11,034	512
受取利息	0	△ 169	169
支払利息	19,575	14,186	5,388
未収金の増減額(△は増加)	△ 131,642	163,621	△ 295,264
未払金の増減額(△は減少)	△ 243,015	333,847	△ 576,862
預り金の増減額(△は減少)	1,566	456	1,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,170	△ 3,863	6,034
小 計	680,009	921,588	△ 241,578
利息の受取額	0	169	△ 169
利息の支払額	△ 19,575	△ 14,186	△ 5,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,434	907,570	△ 247,136
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 259,702	△ 272,762	13,060
長期前払消費税勘定の取得	△ 20,198	△ 101,546	81,347
貸付金の支出	△ 29,340	△ 27,240	△ 2,100
貸付金の返済免除	25,560	24,300	1,260
貸付金の回収による収入	8,730	12,450	△ 3,720
国庫補助金等による収入	2,700	2,700	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,250	△ 362,098	89,848
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	200,000	100,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,147	△ 334,645	△ 18,502
リース債務の償還による支出	△ 217,956	△ 58,022	△ 159,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,104	△ 292,667	△ 78,437
資金増加額(又は減少額)	17,078	252,804	△ 235,726
資金期首残高	1,628,988	1,376,184	252,804
資金期末残高	1,646,067	1,628,988	17,078

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金 660,434 千円を、投資活動で 272,250 千円を費消し、財務活動で 371,104 千円を費消した結果、17,078 千円の資金増となった。

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 137,936 千円、減価償却費 744,167 千円、引当金 118,526 千円、未収金 131,642 千円の増加、未払金 243,015 千円の減少などにより、660,434 千円のプラスとなった。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、医療機器購入等、有形固定資産の取得に 259,702 千円を支出したことなどにより、272,250 千円のマイナスとなった。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入 200,000 千円があったものの、企業債の償還で 353,147 千円、リース債務の償還で 217,956 千円を支出したことにより、371,104 千円のマイナスとなった。

## 6 結び

市立病院事業では、当年度の主な事業として、常勤麻酔科医の配置などの人材の確保、疾病構造の変化や医療技術の高度化に対応するための生化学免疫自動分析装置をはじめとする医療機器の整備等、医療機能の維持と向上に取り組んだ。

当年度の経営成績をみると、医業収益は入院患者数が増加したこと等により、前年度比5.3%増の11,119,523千円となり、医業損失は902,135千円に縮小し、医療活動の収益性を示す医業収支比率は92.5%に回復した。

そして、経常損益・純損益は医業収益の増加、一般会計負担金の増加等によって、229,854千円の経常利益、137,936千円の当年度純利益を計上した。

財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本比率は62.3%に、短期的な支払能力を示す流動比率は219.8%となり、一定の安定性を示している。

現在、国は団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を見据え、目指すべき医療提供体制を実現するための医療制度改革を進めている。こうした中、市立病院は平成29年3月に「小田原市立病院経営改革プラン」を策定し、収支状況の改善、人材確保と育成、そして老朽化した建物設備の更新といった諸課題への取り組みの必要性と方針を示した。

言うまでもなく、市立病院は県西地域の基幹病院として、安定した経営の下で、必要な医療体制を確保しながら、不採算医療や高度医療等の医療サービスを担うことが求められている。

今後も、諸課題を乗り越えて、地域の医療を支え、患者に寄り添いながら、持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

# 小田原市下水道事業会計

下水道事業は、平成28年4月1日から官公庁会計から公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等を適用するものについては平成28年度から算出したため、年度間比較を行っていない。

## 1 業務実績

### (1) 施設の状況

当年度の処理区域面積は2,507.1haで、前年度と比べ7.5ha(0.3%)増加した。また、当年度の処理区域戸数は82,997戸で、前年度と比べ703戸(0.9%)増加した。

#### 主な業務実績

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
行政区域	人口 a	(人)	196,809	196,067	194,830	194,116	193,414
	面積	(ha)	11,406	11,406	11,406	11,406	11,381
市街化区域	人口	(千人)	179.2	179.1	178.0	177.4	176.9
	面積 b	(ha)	2,797	2,797	2,797	2,797	2,802
事業認可 (下水道法)	計画人口	(千人)	160.1	160.1	160.1	160.1	160.1
	計画面積	(ha)	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768
	計画汚水量(日最大)	(千 $m^3$ /日)	122.4	122.4	122.4	122.4	122.4
整備区域	人口	(千人)	160.8	160.8	160.3	160.1	159.8
	面積	(ha)	2,477.2	2,486.7	2,493.9	2,499.8	2,507.3
処理区域	人口 c	(千人)	160.8	160.8	160.3	160.1	159.8
	戸数 d	(戸)	79,500	80,678	81,413	82,294	82,997
	面積 e	(ha)	2,477.0	2,486.5	2,493.6	2,499.6	2,507.1
水洗化 普及状況	人口	(千人)	148.7	148.5	148.8	149.0	149.1
	戸数 f	(戸)	73,310	74,587	75,644	76,620	77,433
	接続率 $f/d \times 100$	(%)	92.2	92.5	92.9	93.1	93.3
面積普及率 $e/b \times 100$		(%)	88.6	88.5	89.2	89.4	89.5
人口普及率 $c/a \times 100$		(%)	81.7	82.0	82.3	82.5	82.6
汚水量	年間	( $m^3$ )	31,131,347	31,194,639	30,902,037	32,174,654	29,331,606
	1月平均	( $m^3$ )	2,594,279	2,599,553	2,575,170	2,681,221	2,444,301
有収水量	年間	( $m^3$ )	20,631,718	20,207,344	20,026,125	20,020,460	19,876,115
	1月平均	( $m^3$ )	1,719,310	1,683,945	1,668,844	1,668,372	1,656,343

(注) 1 行政区域人口は、年度末の住民基本台帳による。

2 整備区域 … 下水道污水管渠が布設された区域。

処理区域 … 下水道污水管渠が布設され、処理が可能である区域。

水洗化戸数 … 処理区域内で下水道污水管渠に接続済みの戸数。

## (2) 水洗化の状況

水洗化戸数は77,433戸で、前年度と比べ813戸(1.1%)増加した。これにより、接続率は前年度と比べ0.2ポイント上昇し93.3%となった。5年間の推移をみても増加している。

## (3) 職員数

当年度末の職員数は36人で、前年度と比べ5人の減となっている。所属勘定別にみると、損益勘定所属が19人、資本勘定所属が17人である。

職員数の推移 (各年度末現在)

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損 益 勘 定	—	—	—	—	19
資 本 勘 定	—	—	—	—	17
計	45	42	40	41	36

(注) 再任用職員を含む。

## (4) 建設改良事業

当年度は、管路建設費として平成28年度公共下水道第1工区工事ほか12工事、管路改良費として平成28年度公共下水道長寿命化改築工事(その1)ほか6工事、その他建設改良費として平成28年度下水道管理センター電動排水弁設置工事ほか1工事などの施設整備が行われた。

その結果、汚水管渠延長は前年度と比べ4,028m増加し577,193mとなり、耐震管渠は4,825m増加し170,537mとなった。また、管渠の耐震化率は、前年度と比べ0.6ポイント上昇し29.5%となった。

雨水管渠延長は前年度と比べ330m増加し211,053mとなり、雨水整備面積は0.9ha増加し861.0haとなった。

建設改良費

(単位:千円)

区 分	平成28年度
建設改良費	1,113,994

管渠の耐震化率等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
汚 水	管渠延長 (m)	561,796	566,289	569,785	573,165	577,193
	うち耐震管渠 (m)	151,399	157,266	160,985	165,712	170,537
	管渠の耐震化率 (%)	26.9	27.8	28.3	28.9	29.5
雨 水	管渠延長 (m)	209,694	209,964	210,327	210,723	211,053
	整備面積 (ha)	857.2	858.3	859.2	860.1	861.0

## 2 予算執行

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[ 収益的収入 ] (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	6,782,930,000	6,914,443,966	131,513,966	101.9	—
営業収益	4,174,998,000	4,268,096,852	93,098,852	102.2	—
営業外収益	2,607,931,000	2,646,347,114	38,416,114	101.5	—
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—

[ 収益的支出 ] (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	6,705,683,000	6,526,214,558	0	179,468,442	97.3	—
営業費用	5,506,027,000	5,383,523,457	0	122,503,543	97.8	—
営業外費用	1,162,674,000	1,125,551,449	0	37,122,551	96.8	—
特別損失	17,141,000	17,139,652	0	1,348	100.0	—
予備費	19,841,000	0	0	19,841,000	—	—

収益的収入の決算額は6,914,443千円で、予算額6,782,930千円に対して131,513千円上回っており、収入率は101.9%である。

収益的支出の決算額は6,526,214千円で、予算額6,705,683千円に対する執行率は97.3%である。

以上の結果、収益的収支差引額は388,229千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

### [ 資本的収入 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額
資 本 的 収 入	3,044,538,000	2,381,359,490	△ 663,178,510	78.2	—
企 業 債	2,392,700,000	1,843,700,000	△ 549,000,000	77.1	—
国 庫 補 助 金	501,732,000	236,513,014	△ 265,218,986	47.1	—
他 会 計 補 助 金	132,827,000	287,481,992	154,654,992	216.4	—
負 担 金 等	14,853,000	13,011,140	△ 1,841,860	87.6	—
長期貸付金償還金	2,426,000	653,344	△ 1,772,656	26.9	—

### [ 資本的支出 ]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	5,407,073,000	4,617,056,598	187,601,240	602,415,162	85.4	—
建 設 改 良 費	1,960,481,000	1,184,281,935	187,601,240	588,597,825	60.4	—
企 業 債 償 還 金	3,432,592,000	3,432,591,819	0	181	100.0	—
長 期 貸 付 金	4,000,000	182,844	0	3,817,156	4.6	—
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—

資本的収入の決算額は2,381,359千円で、予算額3,044,538千円に対して663,178千円下回っており、収入率は78.2%である。

資本的支出の決算額は4,617,056千円で、予算額5,407,073千円に対する執行率は85.4%である。

翌年度繰越額187,601千円は、公共下水道第2工区工事及び公共下水道整備第3工区工事ほか4工事に係る工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,235,697千円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,981千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 2,190,716千円

### (3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上され、執行されている。

#### [ 特例的収入 ]

(単位:円)

区 分	特例的収入	収入額	不納欠損額	差引未収金
下水道使用料	565,315,369	547,227,515	3,541,282	14,546,572
引継金	200,055,200	200,055,200	0	0
平成27年度酒匂川下水道処理場所在地負担金	29,800,000	29,800,000	0	0
平成27年度水道料金等窓口事務受託金	2,112,583	2,112,583	0	0
平成27年度下水道使用料未還付の時効取得	580,344	580,344	0	0
合 計	797,863,496	779,775,642	0	0

特例的収入は797,863,496円で、その内、779,774,642円が収入されている。

#### [ 特例的支出 ]

(単位:円)

区 分	特例的支出	支出額	差引未支出金
水洗化普及経費	680,376	680,376	0
多古しらさぎ会館管理経費	731,996	731,996	0
コミュニティーホールかるがも経費	643,586	643,586	0
一般経費	282,569,680	282,569,680	0
排水施設管理費	8,564,876	8,564,876	0
終末施設管理費	19,467,780	19,467,780	0
酒匂川流域下水汚泥処理維持管理費負担金	39,262,000	39,262,000	0
寿町ふれあい広場管理経費	293,418	293,418	0
污水国庫補助事業	55,374,240	55,374,240	0
污水市単独事業	23,466,760	23,466,760	0
雨水市国庫補助事業	10,487,280	10,487,280	0
排水施設建設事務費	3,525,067	3,525,067	0
終末処理施設建設費	154,870	154,870	0
酒匂流域下水道建設費負担金	138,117,000	138,117,000	0
酒匂流域下水道維持管理費負担金	163,500,000	163,500,000	0
合 計	746,838,929	746,838,929	0

特例的支出は746,838,929円で、すべて支出されている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書は次の表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度
営業収益	3,997,316,725
下水道使用料	3,384,751,751
雨水処理負担金	612,286,674
その他営業収益	278,300
営業費用	5,266,471,405
管渠費	98,292,131
ポンプ場費	30,871,755
下水道管理センター費	139,502,247
普及指導費	49,599,387
業務費	129,866,290
総係費	105,889,422
流域下水道維持管理費負担金	1,089,617,595
減価償却費	3,578,878,903
資産減耗費	43,953,675
営業利益(△損失)	△ 1,269,154,680
営業外収益	2,646,522,426
他会計補助金	1,250,231,334
長期前受金戻入	1,363,663,952
負担金	29,800,000
雑収益	2,827,140
営業外費用	1,017,096,698
支払利息及び企業債取扱諸費	983,844,838
会館運営費	22,725,691
雑支出	10,526,169
経常利益	360,271,048
特別利益	0
固定資産売却益	0
過年度損益修正益	0
その他特別利益	0
特別損失	17,090,846
過年度損益修正損	4,301,701
その他特別損失	12,789,145
当年度純利益	343,180,202
当年度未処分利益剰余金	343,180,202

## ア 営業収益

営業収益は 3,997,316 千円であった。そのうち、下水道使用料は 3,384,751 千円であり、有収水量は 19,876 千 $m^3$ である。

### 有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
汚水	有収水量( $m^3$ )	20,631,718	20,207,344	20,026,125	20,020,460	19,876,115
	金 額(円)	3,427,868,074	3,327,683,794	3,512,323,260	3,170,143,311	3,384,751,751

(注) 1 公営企業会計となったため、金額については平成28年度から発生主義による集計をしている。

2 平成27年度までは金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいるが、平成28年度は金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいない。

3 平成26年度までは出納整理期間(各年度の翌年5月31日まで)を含む金額となっているが、平成27年度は打切決算(平成28年3月31日まで)の金額となっている。

## イ 営業費用・営業損益

営業費用は 5,266,471 千円で、内訳を性質別にみると、主なものは、減価償却費等 3,622,832 千円、負担金 1,094,644 千円である。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、1,269,154 千円の営業損失となった。

### 営業費用の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	平成28年度
人 件 費	167,573
動 力 費	26,614
修 繕 費	22,255
委 託 料	281,990
負 担 金	1,094,644
減 価 償 却 費 等	3,622,832
そ の 他	50,560
営 業 費 用 計	5,266,471

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

#### ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は2,646,522千円で、主なものは他会計補助金の1,250,231千円、長期前受金戻入1,363,663千円である。

営業外費用は、1,017,096千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の983,844千円である。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、360,271千円の経常利益を計上した。

#### 一般会計補助金(繰入金)の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計補助金(繰入金)	2,200,000	1,950,000	2,000,000	2,000,000	2,150,000
雨水処理負担金	—	—	—	—	612,286
他会計補助金	—	—	—	—	1,250,231
他会計補助金 (資本的収入)	—	—	—	—	287,481

#### エ 特別損失・当年度純損益・当年度未処分利益剰余金

特別損失は17,090千円で、主なものはその他特別損失12,789千円である。

経常利益から特別損失を減じた結果、343,180千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は343,180千円となった。

## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の本市と近隣3市の当年度の比率は次の表のとおりである。

近隣各市との経営分析比率比較(平成28年度)

区 分	小田原市	平塚市	茅ヶ崎市	藤沢市	全国平均
営業収支比率 (%)	75.9	81.9	99.7	82.1	83.8
総資本経常利益率 (%)	0.4	0.8	0.3	0.2	0.5
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.05	0.05	—
営業収益経常利益率 (%)	9.0	18.2	5.3	4.8	—

(注) 全国平均とは、法適用の下水道事業者の平均であり、総務省自治財政局編

「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

本業の下水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は75.9%となった。公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は0.4%であった。

### 【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	本業である下水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率 $\times$ 営業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{平均総資本}$	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

\* 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本)  $\div$  2

\* 総資本 = 負債 + 資本

## イ 汚水処理原価及び使用料単価

1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価をみると次の表のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円)

区 分		平成28年度	
汚 水 処 理 原 価 a		181.95	
汚 水 処 理 経 費	維 持 管 理 経 費	人 件 費	7.40
		動 力 費	1.09
		修 繕 費	1.11
		委 託 料	13.37
		負 担 金	50.78
		そ の 他	1.55
	資 本 費	減 価 償 却 費	81.34
		資 産 減 耗 費	2.21
		企 業 債 支 払 利 息	23.10
		そ の 他	0.00
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		19,876,115	
下 水 道 使 用 料		3,384,751,751	
使 用 料 単 価 b		170.29	
差 引 損 益 b-a		△ 11.66	

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

当年度の有収水量は 19,876,115 m<sup>3</sup>で、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 181.95 円、使用料単価は 170.29 円であった。したがって、汚水処理原価と使用料単価で 11.66 円の差損が生じている。

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表（平成29年3月31日）を開始貸借対照表（平成28年4月1日）と比較すると次の表のとおりである。（なお、当年度の貸借対照表を「期末」、開始貸借対照表を「期首」という。以下同じ。）

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部				
科 目	平成28年度(期末)	平成28年度(期首)	比較増減	増減比率
固 定 資 産	93,410,692,196	95,700,238,641	△ 2,289,546,445	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	88,463,676,193	90,762,866,946	△ 2,299,190,753	△ 2.5
土 地	714,621,821	714,621,821	0	0.0
建 物	626,895,821	692,684,813	△ 65,788,992	△ 9.5
構 築 物	85,319,227,310	87,284,321,906	△ 1,965,094,596	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	1,770,502,678	1,994,622,467	△ 224,119,789	△ 11.2
車 両 及 び 運 搬 具	217,193	394,893	△ 177,700	△ 45.0
工 事 器 具 及 び 備 品	869,248	1,293,483	△ 424,235	△ 32.8
建 設 仮 勘 定	31,342,122	74,927,563	△ 43,585,441	△ 58.2
無 形 固 定 資 産	4,945,142,503	4,937,220,695	7,921,808	0.2
施 設 利 用 権	4,943,642,503	4,935,720,695	7,921,808	0.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,500,000	1,500,000	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,873,500	151,000	1,722,500	1,140.7
長 期 貸 付 金	1,873,500	151,000	1,722,500	1,140.7
流 動 資 産	1,753,286,558	1,384,516,287	368,770,271	26.6
現 金 預 金	1,131,011,108	582,764,991	548,246,117	94.1
未 収 金	580,092,851	797,863,496	△ 217,770,645	△ 27.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,824,201	0	△ 2,824,201	—
貯 蔵 品	898,000	1,438,000	△ 540,000	△ 37.6
短 期 貸 付 金	256,800	2,449,800	△ 2,193,000	△ 89.5
前 払 金	43,852,000	0	43,852,000	—
資 産 合 計	95,163,978,754	97,084,754,928	△ 1,920,776,174	△ 2.0

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科 目	平成28年度(期末)	平成28年度(期首)	比較増減	増減比率
固定負債	40,884,585,341	42,482,266,871	△ 1,597,681,530	△ 3.8
企業債	40,864,941,896	42,482,266,871	△ 1,617,324,975	△ 3.8
引当金	19,643,445	0	19,643,445	—
退職給付引当金	19,643,445	0	19,643,445	—
流動負債	4,168,543,567	4,179,863,984	△ 11,320,417	△ 0.3
企業債	3,461,024,974	3,432,591,818	28,433,156	0.8
引当金	22,404,714	0	22,404,714	—
賞与引当金	18,976,692	0	18,976,692	—
法定福利費引当金	3,428,022	0	3,428,022	—
未払金	679,949,222	746,838,929	△ 66,889,707	△ 9.0
その他流動負債	5,164,657	433,237	4,731,420	1,092.1
繰延収益	29,632,244,361	30,287,198,790	△ 654,954,429	△ 2.2
長期前受金	29,632,244,361	30,287,198,790	△ 654,954,429	△ 2.2
負債合計	74,685,373,269	76,949,329,645	△ 2,263,956,376	△ 2.9
資本金	20,042,495,696	20,042,495,696	0	0.0
剰余金	436,109,789	92,929,587	343,180,202	369.3
資本剰余金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
国 県 補 助 金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
利益剰余金	343,180,202	0	343,180,202	—
当年度未処分利益剰余金	343,180,202	0	343,180,202	—
資本合計	20,478,605,485	20,135,425,283	343,180,202	1.7
負債・資本合計	95,163,978,754	97,084,754,928	△ 1,920,776,174	△ 2.0

## ア 資産

期末の資産合計は95,163,978千円で、期首と比べ1,920,776千円(2.0%)減少した。

固定資産は93,410,692千円で、期首と比べ2,289,546千円(2.4%)減少した。これは、構築物が1,965,094千円、機械及び装置が224,119千円減少したことなどによるものである。

流動資産は1,753,286千円で、期首と比べ368,770千円(26.6%)増加した。これは、現金預金が548,246千円増加したことなどによるものである。

下水道使用料未収金580,092千円のうち、過年度営業未収金は次の表のとおり14,546千円であり、不納欠損分は3,541千円である。

### 過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過年度営業未収金	14,809	12,398	12,877	13,897	14,546
不納欠損処分	4,607	1,954	2,276	2,123	3,541

## イ 負債

期末の負債合計は74,685,373千円で、期首と比べ2,263,956千円(2.9%)減少した。

固定負債は40,884,585千円で、期首と比べ1,597,681千円(3.8%)減少した。これは、退職給付引当金が19,643千円増加したものの、企業債が1,617,324千円減少したことによるものである。

流動負債は4,168,543千円で、期首と比べ11,320千円(0.3%)減少した。これは、企業債が28,433千円、引当金が22,404千円増加したものの、未払金が66,889千円減少したことなどによるものである。

繰延収益の長期前受金は29,632,244千円で、期首と比べ654,954千円(2.2%)減少した。

企業債残高等の推移は次の表のとおりである。

当年度末残高は44,325,966千円で、前年度末と比べ1,588,892千円(3.5%)減少した。これは償還額が3,432,591千円、新規発行額が1,843,700千円であったことによるものである。

### 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成24年度	4,873,683	1,330,280	3,218,200	50,097,169	100
平成25年度	3,388,532	1,186,072	1,831,200	48,539,837	97
平成26年度	3,418,005	1,123,841	1,864,200	46,986,031	94
平成27年度	3,655,372	1,057,640	2,584,200	45,914,858	92
平成28年度	3,432,591	983,844	1,843,700	44,325,966	88

(注) 各年度の指数は、平成24年度の残高を100とした場合の数値。

## ウ 資本

期末の資本合計は20,478,605千円で、期首と比べ343,180千円（1.7%）増加した。これは、剰余金が343,180千円増加したことによるものである。

資本金は20,042,495千円で、変動はない。

資本金及び剰余金の変動については次表のとおりである。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	当年度期首残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資 本 金	20,042,495	—	—	20,042,495
資 本 剰 余 金	92,929	—	—	92,929
国 県 補 助 金	92,929	—	—	92,929
その他資本剰余金	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	343,180	—	343,180
減 債 積 立 金	—	—	(171,500)	—
建 設 改 良 積 立 金	—	—	(171,680)	—
未処分利益剰余金	—	343,180	—	343,180
当 年 度 純 利 益	—	343,180	—	—
合 計	20,135,425	343,180	(343,180)	20,478,605

(注) 括弧書の数値は、財務諸表の「剰余金処分計算書(案)」の数値を記載した。

## (2) 受益者負担金の状況

受益者負担金の当年度期首残高は4,511千円で、当年度賦課等として10,898千円増加し、収納額等として11,128千円減少したため、当年度末残高は4,281千円となった。

(単位:千円)

当年度期首残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
4,511	10,898	11,128	4,281

(注) 当年度期首残高は、平成27年度下水道事業特別会計決算の収入未済額1,873千円及び債権の決算年度末現在額2,638千円の合計である。

### (3) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の本市と近隣3市の当年度の比率は次の表のとおりである。

近隣各市との財務分析比率比較(平成28年度)

区 分	小田原市	平塚市	茅ヶ崎市	藤沢市	全国平均
流 動 比 率 (%)	42.1	27.6	70.5	56.1	59.4
固 定 長 期 適 合 率 (%)	102.7	102.8	101.2	102.1	—
自 己 資 本 比 率 (%)	52.7	63.3	55.9	66.2	—

短期的な支払能力を示す流動比率は42.1%である。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は102.7%である。

経営の安全性を示す自己資本比率は52.7%である。

#### 【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賅われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

\* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

\* 総資本=負債+資本

## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書をみると次の表のとおりである。

### 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成28年度
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	343,180
減価償却費	3,578,878
固定資産除却費	34,359
引当金の増減額(△は減少)	33,898
長期前受金戻入額	△ 1,363,663
支払利息	983,844
未収金の増減額(△は増加)	217,770
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	540
その他の流動負債の増減額(△は増加)	4,731
小 計	3,766,650
利息の支払額	△ 983,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,782,806
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 948,358
無形固定資産の取得による支出	△ 209,487
国庫補助金等による収入	212,534
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	287,481
工事負担金等による収入	11,692
貸付金の支出	△ 182
貸付金の回収による収入	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,667
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,843,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,432,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,588,891
資金増加額(又は減少額)	548,246
資金期首残高	582,764
資金期末残高	1,131,010

(注)重要な非資金取引  
受贈による資産の取得 197,001千円

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 2,782,806 千円を、投資活動で 645,667 千円費消し、財務活動で 1,588,891 千円費消した結果、548,246 千円の資金増となった。

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 343,180 千円計上し、減価償却費が 3,578,878 千円あったことなどにより 2,782,806 千円のプラスとなった。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入が 212,534 千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が 287,481 千円あるものの、有形固定資産の取得による支出が 948,358 千円、無形固定資産の取得による支出が 209,487 千円あったことなどにより、645,667 千円のマイナスとなった。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行が 1,843,700 千円あるものの、企業債の償還が 3,432,591 千円あったことにより 1,588,891 千円のマイナスとなった。

## 6 結び

下水道事業は、経営状況及び財政状況を明確化するために、当年度から公営企業会計に移行した。また、寿町終末処理場の処理機能を廃止し、酒匂川流域下水道へ編入した。

当年度の主な工事としては、平成 28 年度公共下水道第 1 工区工事（小竹地内）ほかの施設整備を推進し、これにより、汚水施設の整備面積は 2,507.3ha となり、人口普及率は 82.6%、市街化区域に対する面積普及率は 89.5%、水洗化率は 93.3%となった。また、雨水施設の整備延長は 211.1km、整備面積は 861.0ha となった。

経営成績をみると、1,269,154 千円の営業損失を生じたものの、一般会計補助金等の営業外収益により、360,271 千円の経常利益となり、特別損失を減じた結果、343,180 千円の当年度純利益を計上した。

営業収支比率は営業損失が生じたことから 75.9%となり、本業での収益性は全国平均と比べて低く、事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価が使用料単価を上回り、差損が生じている。

財政状況をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は 42.1%、自己資本比率は 52.7%となっており、財政状況を示す指標はいずれも高いものではない。

さらには下水道使用料収入となる有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及等により毎年減少している。一方、地震対策や施設の更新及び老朽化による維持管理費などの支出増加が避けられない状況となっている。

このような中、下水道使用料に関しての賦課徴収漏れが発覚したことは誠に残念なことであり、今後このようなことがないよう適切な事務の執行に努められたい。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水の排除等、欠くことのできない社会基盤である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったので、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、市民生活の基盤を支える下水道事業の健全な運営に努められるよう望むものである。